

平成 15年 3月期

決算短信(連結)

平成 15年 5月 16日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 9119 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.iino.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 経理グループリーダー
 氏名 河原 一夫 TEL (03) 3506 - 3180

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1)連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	55,961	10.6	5,165	15.5	3,113	11.6
14年3月期	62,572	1.7	6,112	5.1	3,523	10.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,515	89.2	24.81	-	9.4	2.3	5.6
14年3月期	1,329	17.2	13.01	-	5.3	2.7	5.6

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 27 百万円 14年 3月期 152 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 99,800,850 株 14年 3月期 102,152,957 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	143,520	27,652	19.3	274.52
14年3月期	129,473	25,668	19.8	254.85

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 100,724,700 株 14年 3月期 100,719,146 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	8,836	23,563	15,507	9,909
14年3月期	8,914	3,405	7,111	9,323

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,500	1,200	700
通期	55,000	2,600	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 89 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添 付 資 料

(1) 企 業 集 団 の 状 況

当グループは、提出会社（飯野海運株式会社，以下当社という。）のほか連結対象子会社 30 社、持分法適用会社 2 社および連結対象外の関係会社 26 社（平成 15 年 3 月 31 日現在）で構成され、海運業、不動産業および流通小売業の 3 事業を主として行っております。各事業における当社および関係会社の位置付けなどは次のとおりであります。

（海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品売買および船舶代理店業を行っております。

【主な関係会社】

（運航および貸渡）	光洋汽船株、Lodestar Navigation S.A.
（管 理）	イイノマリンサービス株
（仲立業および舶用品売買）	イイノエンタープライズ株

（不動産業）

ビルの賃貸・管理、戸建分譲、倉庫業および不動産関連事業を行っております。

【主な関係会社】

（賃 貸）	イイノエンタープライズ株
（管 理）	イイノ・ビルテック株
（倉 庫 業）	泰邦マリン株
（不動産関連事業）	株イイノ・メディアプロ

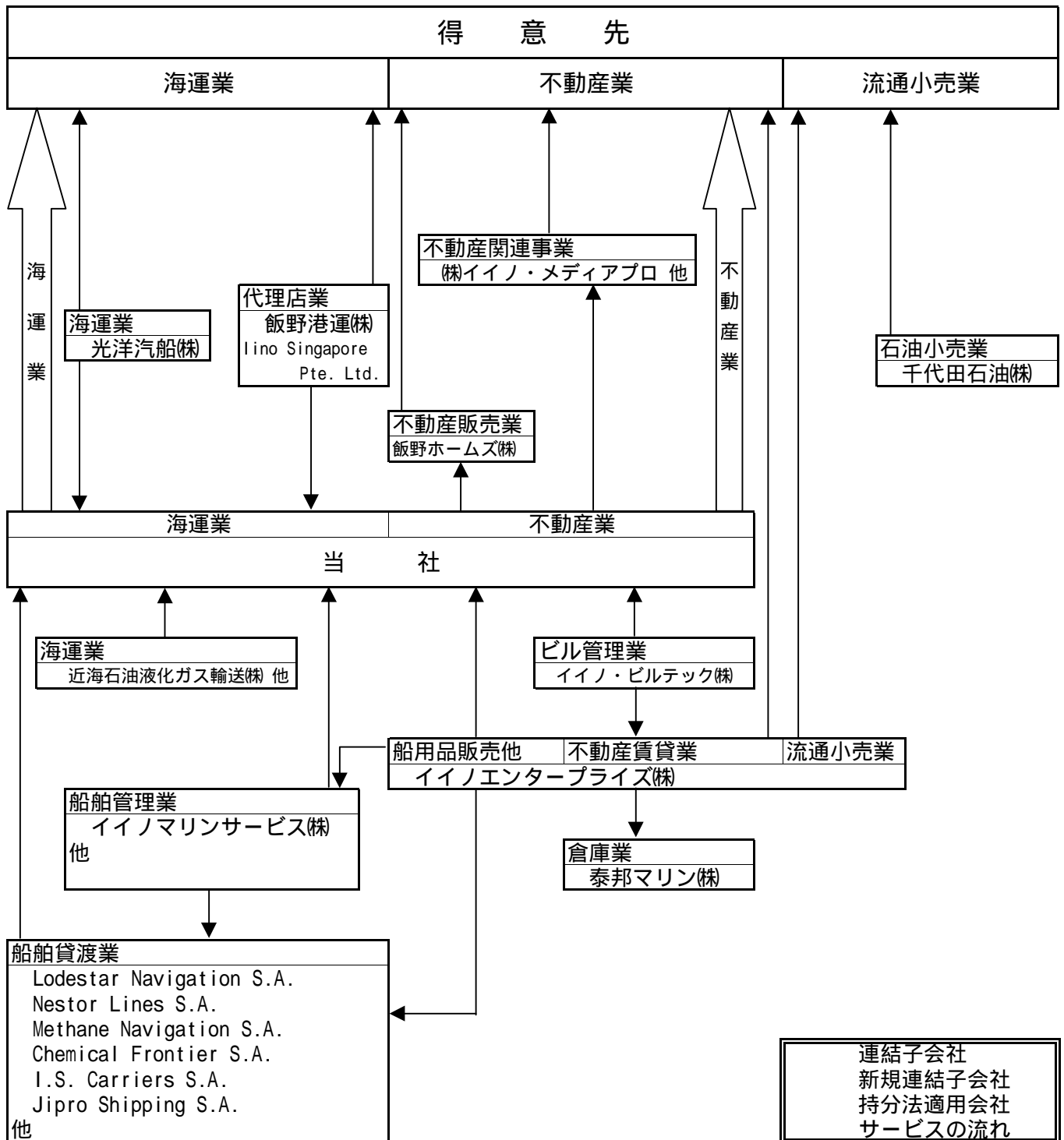
（流通小売業）

石油小売業を行っております。

【主な関係会社】

（石油小売業）	千代田石油株
---------	--------

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、「安全の確保は社業の基盤である」との認識のもとに、よいサービスと商品を社会に適正な利潤をえて安定的に供給するとともに、すべてのコストについて不断の削減につとめ、資本の効率的運用をはかることを基本方針としております。

なお実行にあたっては法令を遵守し社会と環境に配慮した行動をとることとしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当グループは、主力である海運業の業績が市況と為替の動向に大きく左右されますので、安定的な配当が継続できるよう財務体質の強化と必要な内部留保の充実および今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当することを基本方針としております。

また内部留保の資金につきましては、海運業の戦略分野や不動産業の優良物件への投資、設備の維持・改修あるいは新規有望事業への進出に充当いたします。

当期の配当につきましては、1株当たり1円の増配となる6円とさせていただきます。この結果2003年3月期の配当性向(個別)は43.3%となります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、企業の社会的使命の遂行と適正な利益の確保のため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識した経営を行っております。当社では経営の効率化・迅速化の観点から取締役会のスリム化に努め、現在は10名の取締役で機能的な経営を行っております。またコンプライアンス経営の観点から1998年より監査役の半数(2名)に純粋社外監査役を取り入れ、2001年改正商法を先取りし、監査役機能を充実させ独立性を確保しております。また、2003年1月にコンプライアンス体制のさらなる充実と内部監査体制の構築を図るための組織を新設しました。

4. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

原則として毎月1回開催される取締役会、監査役会のほか次のような会議によって機動的かつ迅速な経営を行っております。

経営執行協議会

取締役および常勤監査役により構成され週に1度開催されます。取締役会に付議または報告を要する事項の審議、代表取締役の業務執行に関する重要事項の審議決定、経営に関する意見交換ならびに情報交換を行っております。

安全委員会

社長を委員長とし営業部門担当筆頭役員、担当役員、関係会社社長ほかにより構成され月に1度開催されます。当グループに共通する安全および環境に関する事項の徹底強化を図っております。また、本委員会の下部組織として情報セキュリティ委員会を設けております。

・情報セキュリティ委員会

担当役員を委員長としシステム関連の関係会社社長ほかにより構成され年2度開催されます。
当グループの情報資産の保安全管理の徹底強化を図っております。

投融資運営委員会

担当役員を委員長とし、営業および管理部門により構成され必要に応じ随時開催されます。新規投融資案件について全社的観点からその妥当性について多面的検討を行っております。

人事委員会

専務取締役を委員長とし、担当役員ほかにより構成され必要に応じ随時開催されます。従業員全員のレベルアップ、モチベーションの向上、人件費の適正な配分を基本方針とし、人事評価、研修、昇格について討議をしています。

2002年にコーポレートガバナンスに関する大幅な商法の改正が行われましたが、当社では上記に述べましたように、現在の体制で経営の効率化、監督機能の充実は充分確保出来ていると判断しておりますので、「委員会等設置会社」への移行や「重要財産委員会」の導入は現時点では考えておりません。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

海運業は、経済のグローバル化や中国が世界の工場になったことなどに伴う海上輸送量の増加ならびに輸送航路の変化、企業の在庫負担削減の動き、サブスタンダード船排除の強化、OPECによる石油生産量調整などを反映し、運賃市況が比較的短期間に大きく変動する傾向がますます強まっております。またタンカー、不定期船主体の当社の場合、外貨による収入と支出の均衡を図ることが容易ではないため、為替レートにより損益がかなり影響される状況にあります。そのため当社は、長期かつ安定的に貨物を確保することに努めるとともに、市況、為替レートに左右されない経営の実現をめざしております。

経営計画も以上の方針に基づき策定し、安定的な利益をあげる体質を構築するとともに、現在の低金利、低船価といった有利な環境のもとで当社が優位性を有する分野へ経営資源を集中し、事業の成長発展を実現するよう努めております。

現在わが国経済はデフレ下にあり厳しい状況ではありますが、海運業はグローバル化した経済の中で一層の発展が期待され、わが国海運業のコスト競争力も外国人船員の雇用などにより次第に世界水準に近づきつつありますので、当社としても一層の海外展開を図り、また同時に世界最高水準の船舶管理体制を築きあげることによって、大きな飛躍を図りたいと考えております。

不動産業は、“2003年問題”といわれる都心における大規模ビルの新築ラッシュにくわえ、地価の下落、企業のコストダウン志向からテナント獲得競争が厳しさを増しています。

このような状況に対処するため、テナントの満足を得るための既存ビルの設備更新はこれまでに一巡しておりますが、今後ともビル管理コストの一層の引下げ、サービス水準の一層の向上に注力する方針であります。

また今般取得した汐留地区の土地につきましては、極めて優れた立地を生かし、共同開発者の日本土地建物株式会社と力を合わせ、地域をリードできる革新的な賃貸用ビルの建設を行いたいと考えております。

流通小売業は、国内個人消費が低調に推移するなか、厳しい事業環境が続いており、更なるコス

ト削減および粗利益率の向上が課題となっております。

以上の課題に対応するため、当社は一昨年4月に3カ年の経営改革計画(New IINO RENOVATION 21、略してNew IR 21)を策定しました。これまでのところおおむね順調に目標を達成してまいりましたが、2003年度は当計画の最終年度にあたり、計画の達成に向け引き続き全社一丸となって取り組んでおります。また安全・環境への取り組みを含めたより充実したディスクロージャー、経営合理化をめざしこの4月から導入した新基幹システムを有効に活用すべく取り組んでおります。

なおNew IR 21は「急激な変革にスピードと創意をもって対応する」ことを基本としており、その骨子は次のとおりです。

- ・安定配当が可能な収益体質の構築
- ・顧客満足度の向上
- ・コスト競争力の強化
- ・財務内容の一層の改善
- ・人事制度、組織運営の合理化
- ・グループ会社の強化
- ・安全対策・環境対策の強化

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期業績の概況

米国の景気は昨夏以降株価の下落、原油価格の上昇、イラク情勢の緊迫化などにより設備投資、個人消費ともに勢いを失い、厳しい状況が続きました。また欧州におきましても個人消費は伸び悩み、雇用環境は改善せず、景気は低成長に推移しました。アジアの景気は輸出主導の回復基調を維持しましたが、極東における地政学的リスクの高まりや世界経済の先行き不透明感から次第に弱含み基調となっており、期末には中国を中心に重症急性呼吸器症候群（SARS）が広がるなど厳しい状況であります。

わが国の景気は、昨年年初に底入れした後緩やかな回復の傾向をみせましたが、物価、株価ともに下落は止まらず、金融機関の不良債権処理も十分に進まないまま推移し、厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもとで、当社は優位性のある事業への経営資源集中に注力するとともに不経済船の処分などの合理化に努めました。この結果当連結会計年度の売上高は 559 億 61 百万円（前期比 10.6%減）、営業利益は 51 億 65 百万円（前年同期比 15.5%減）、経常利益は 31 億 13 百万円（前期比 11.6%減）となりました。これに特別利益として固定資産売却益 8 億 92 百万円、連結子会社株式売却益 5 億 71 百万円など 19 億 11 百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損 5 億 39 百万円など 8 億 37 百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は 41 億 87 百万円（前期比 80.1%増）、当期純利益は 25 億 15 百万円（前期比 89.2%増）となりました。

事業別の状況

(イ) 海運業

当期の海運市況は世界経済の不透明感が高まるなか上期は総じて低迷しましたが、下期は寒波の襲来、日本の原子力発電停止に伴う原油や電力用一般炭需要の増加により、またベネズエラのゼネストなどその他の特殊要因も加わり、市況は上昇し、海外連結子会社の決算日変更に伴う増収もあり、売上高は若干の増加となりました。

各部門の内訳をみますとオイルタンカー部門は、上期は市況低迷の影響により運賃建て契約船の収入が減少しましたが、市況変動の影響を回避すべく固定運賃による収入の比率を高めることに努め業績の安定化を図りました結果、海運業収益（売上高）は 77 億 34 百万円となりました。

大型ガスタンカー部門は、市況連動契約の大型 LPG 船が市況低迷の影響を受けましたが、下期に新規用船を開始した大型 LPG 船が、長期契約の LNG 船とともに安定収益の確保に寄与しました結果、海運業収益は 54 億 64 百万円となりました。

小型ガスタンカー部門は、中長期契約による安定収益の確保に努める一方、荷主ニーズに対応するため、期中に新造船 2 隻と既存船 3 隻の用船を開始し船隊の拡充と若返りを図りました結果、海運業収益は 55 億 8 百万円となりました。

ケミカルタンカー部門は、数量輸送契約の獲得により安定収益を確保するとともに、下期に大西

洋水域の石油製品船市況が上昇に転じた機会をとらえ、船隊の一部を転用し収益の拡大に努めました結果、海運業収益は 137 億 79 百万円となりました。

貨物船部門は、大型船については電力用一般炭の数量輸送契約の獲得に成果をあげ、また小型船については肥料輸送の効率化により、上期の市況低迷の影響を軽減するとともに、安定収益の確保に努めました結果、海運業収益は 96 億 88 百万円となりました。

これらにその他海運業部門の売上高 24 億 27 百万円をくわえた結果、海運業の売上高は 446 億円（前年同期比 0.4%増）となり、営業利益は 23 億 94 百万円（前年同期比 34.3%減）となりました。

（ロ）不動産業

賃貸ビル部門は、一部ビルの契約面積が減少しましたが、都心の好立地を生かし充実した設備と、質の高いサ - ビスの提供に努めました結果、総契約面積はほぼ前期並みを維持することができ、賃貸収益は 77 億 3 百万円となりました。

不動産販売部門は、東京都世田谷区上野毛において建売分譲を行い、販売収益は 5 億 52 百万円となりました。

不動産関連事業部門は、レンタル・フォトスタジオ「イイノ・広尾スタジオ」が引き続き高稼働率を維持したことにくわえ、新規にオープンした「イイノ・南青山スタジオ」も順調に収益を確保したため、事業収益は 7 億 42 百万円となりました。

これらの結果、不動産業の売上高は 89 億 97 百万円（前期比 5.8%減）となり、営業利益は 27 億 47 百万円（前期比 8.7%増）となりました。

（ハ）流通小売業

石油小売業部門は、ガソリンの販売価格の低迷が続きましたが、販売数量の拡大、粗利益率の向上、コスト削減に努めました。なお、コンビニエンスストア事業は 2002 年 7 月末に売却いたしました。

この結果、流通小売業の売上高は 25 億 53 百万円（前年同期比 71.1%減）となり、営業利益は 24 百万円となりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益 41 億 87 百万円（前年同期比 18 億 62 百万円増）、減価償却費 71 億 47 百万円（前年同期比 95 百万円減）、法人税等の支払額 14 億 26 百万円等により 88 億 36 百万円のプラス（前年同期比 78 百万円減）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、船舶及び賃貸ビル建設のための土地取得等の投資支出 327 億 49 百万円、投資有価証券の取得による支出 28 億 26 百万円に対し、船舶及び遊休土地の処分等による収入 98 億 29 百万円、コンビニエンスストア事業の売却に伴う投資回収等による収入 14 億 28 百万円があり、その他もあわせ 235 億 63 百万円のマイナス（前年同期比 201 億 58 百万円減）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長短借入金の純増額 179 億 64 百万円、自己株式の売却による収入 3 億 22 百万円に対し、社債の純減額 20 億円、自己株式の取得による支出 2 億 76 百万円があり、その他等もあわせ 155 億 7 百万円のプラス（前年同期比 226 億 18 百万円増）となりました。

以上の結果「現金及び現金同等物の期末残高」は、99 億 9 百万円（前年同期比 5 億 86 百万円増）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率（％）	18.3	18.6	19.8	19.3
時価ベースの株主資本比率（％）	13.7	12.4	15.2	15.8
債務償還年数（年）	18.3	8.4	9.7	11.4
インテレスト・カバーレッジ・レシオ	1.3	3.6	3.3	3.6

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インテレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

米国経済はイラク戦争終了後も先行き不透明感が払拭できず、アジア諸国も重症急性呼吸器症候群（SARS）流行の影響等による輸出の減少が懸念され、成長の鈍化が予想されます。わが国につきましても、依然デフレ脱却の気配が見えず厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経済環境にあって海運業におきましては、原油、LPG、ケミカル製品の海上輸送量増加は期待できず、中国向け鉄鉱石の輸送需要を背景に堅調に推移している一般不定期を除き、市況の大幅な改善が望めない状況が続くものと思われ、不動産業におきましては、“2003 年問題”が現実のものとなり、賃料低下圧力は益々強まっていくものと思われ、また流通小売業におきましても国内消費の低迷が続くなか厳しい状況が続くと予想されます。

以上のような見通しから、翌連結会計年度業績予想は売上高 550 億円（前期比 1.7%減）、経常利益 26 億円（同 16.5%減）、当期純利益は 15 億円（同 40.4%減）といたしております。

また単体業績見通しは売上高 490 億円、経常利益 25 億円、当期純利益は 12 億円といたしております（為替は 1US\$ = 120 円、シンガポール港における船舶燃料油価格は\$164/MT と想定）。

年間配当につきましては、1 株当たり 6 円の配当を継続させていただく予定であります。

(4) - 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成15年 3月31日現在		前連結会計年度 平成14年 3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	19,961	13.9	22,851	17.6	2,890
現金及び預金	5,308		9,002		3,694
受取手形及び売掛金	3,511		4,166		655
有 価 証 券	-		753		753
たな卸資産	1,824		2,229		405
繰延及び前払費用	910		1,196		286
その他	8,441		5,741		2,700
貸倒引当金	33		236		203
固 定 資 産	123,559	86.1	106,622	82.4	16,937
(有形固定資産)	(107,829)	75.2	(89,855)	69.4	(17,974)
船 舶	55,862		52,350		3,512
建物及び構築物	10,065		9,814		251
土地	22,481		22,511		30
建設仮勘定	19,134		4,854		14,280
その他	287		326		39
(無形固定資産)	(350)	0.2	(363)	0.3	(13)
電話加入権等	350		363		13
(投資その他の資産)	(15,380)	10.7	(16,404)	12.7	(1,024)
投資有価証券	9,621		8,394		1,227
長期貸付金	444		585		141
その他	5,435		7,777		2,342
貸倒引当金	120		352		232
資 産 合 計	143,520	100.0	129,473	100.0	14,047

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成15年 3月31日現在		前連結会計年度 平成14年 3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	23,543	16.4	29,213	22.6	5,670
買 掛 金	3,090		4,422		1,332
1年内償還予定の社債	-		3,500		3,500
短 期 借 入 金	16,711		16,581		130
未 払 費 用	789		709		80
未 払 法 人 税 等	700		884		184
前 受 金	1,012		1,164		152
賞 与 引 当 金	259		329		70
そ の 他	982		1,624		642
固 定 負 債	92,403	64.4	74,721	57.7	17,682
社 債	4,500		3,000		1,500
長 期 借 入 金	79,440		63,057		16,383
退 職 給 付 引 当 金	1,753		1,714		39
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	549		483		66
特 別 修 繕 引 当 金	315		555		240
受 入 敷 金 保 証 金	5,012		5,414		402
そ の 他	834		498		336
負 債 の 部 合 計	115,946	80.8	103,934	80.3	12,012
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	78	0.1	129	0.1	51
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,753	7.5	10,753	8.3	-
資 本 剰 余 金	3,939	2.7	3,893	3.0	46
利 益 剰 余 金	12,840	9.0	10,831	8.4	2,009
その他有価証券評価差額金	120	0.1	192	0.1	72
自 己 株 式	0	0.0	1	0.0	1
資 本 の 部 合 計	27,652	19.3	25,668	19.8	1,984
負債、少数株主持分及び資本合計	143,520	100.0	129,473	100.0	14,047

(4) - 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日		前連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	55,961	100.0	62,572	100.0	6,611	10.6
売 上 原 価	45,518	81.3	49,608	79.3	4,090	8.2
売 上 総 利 益	10,443	18.7	12,964	20.7	2,521	19.4
販売費及び一般管理費	5,278	9.4	6,852	11.0	1,574	23.0
営 業 利 益	5,165	9.3	6,112	9.7	947	15.5
営 業 外 収 益	(716)	1.3	(586)	0.9	(130)	(22.2)
受 取 利 息	112		150		38	
受 取 配 当 金	344		44		300	
匿名組合事業収益	159		147		12	
持分法による投資利益	27		152		125	
そ の 他	74		93		19	
営 業 外 費 用	(2,768)	5.0	(3,175)	5.0	(407)	(12.8)
支 払 利 息	2,459		2,786		327	
為 替 差 損	141		242		101	
そ の 他	168		147		21	
経 常 利 益	3,113	5.6	3,523	5.6	410	11.6
特 別 利 益	(1,911)	3.4	(804)	1.3	(1,107)	(137.7)
固 定 資 産 売 却 益	892		608		284	
連結子会社株式売却益	571		-		571	
貸倒引当金戻入益	203		28		175	
投資有価証券売却益	-		91		91	
そ の 他	245		77		168	
特 別 損 失	(837)	1.5	(2,002)	3.2	(1,165)	(58.2)
固 定 資 産 売 却 損	154		-		154	
投資有価証券評価損	539		634		95	
役員退職慰労引当金繰入額	-		451		451	
関係会社整理損	83		197		114	
特別退職加算金	-		197		197	
固 定 資 産 除 却 損	12		163		151	
そ の 他	49		360		311	
税金等調整前当期純利益	4,187	7.5	2,325	3.7	1,862	80.1
法人税、住民税及び事業税	1,244	2.2	1,430	2.3	186	13.0
法 人 税 等 調 整 額	365	0.7	557	0.9	922	-
少 数 株 主 利 益	63	0.1	123	0.2	60	48.8
当 期 純 利 益	2,515	4.5	1,329	2.1	1,186	89.2

(4) - 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	前連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	(-)	9,999
連結剰余金増加高	-	(19)
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	-	19
連結剰余金減少高	(-)	(516)
配 当 金	-	512
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	-	0
連結子会社減少に伴う 剰余金減少高	-	3
持分法適用会社減少に伴う 剰余金減少高	-	1
当 期 純 利 益	-	1,329
連結剰余金期末残高	-	10,831
資本剰余金期首残高	3,893	-
資本剰余金増加高	(46)	(-)
自己株式処分差益	46	-
資本剰余金期末残高	3,939	-
利益剰余金期首残高	10,831	-
利益剰余金増加高	(2,515)	(-)
当 期 純 利 益	2,515	-
利益剰余金減少高	(506)	(-)
配 当 金	503	-
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高	3	-
連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高	0	-
利益剰余金期末残高	12,840	-

(4) - 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,187	2,325	1,862
減価償却費	7,147	7,242	95
受取利息及び受取配当金	456	194	262
支払利息	2,459	2,786	327
有形・無形固定資産売却益	892	608	284
連結子会社株式売却益	571	-	571
退職給付引当金の増加額	62	103	41
役員退職慰労引当金の増加額	66	483	417
投資有価証券評価損	539	634	95
その他	289	218	507
小計	12,252	12,989	737
利息及び配当金の受取額	457	194	263
利息の支払額	2,447	2,732	285
法人税等の支払額	1,426	1,537	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,836	8,914	78
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	32,749	5,055	27,694
有形・無形固定資産の売却による収入	9,829	4,904	4,925
投資有価証券の取得による支出	2,826	-	2,826
連結子会社株式の売却による収入	128	-	128
営業譲渡による収入	1,300	-	1,300
その他の投資にかかる支出	-	2,911	2,911
その他	755	343	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,563	3,405	20,158
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	19,847	12,056	7,791
短期借入金の返済による支出	23,512	14,812	8,700
長期借入れによる収入	30,563	10,921	19,642
長期借入金の返済による支出	8,934	7,518	1,416
社債の発行による収入	1,500	-	1,500
社債の償還による支出	3,500	2,352	1,148
ファイナンス・リース繰上弁済による支出	-	4,585	4,585
自己株式の売却による収入	322	2	320
自己株式の取得による支出	276	313	37
配当金の支払額	503	512	9
その他	-	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,507	7,111	22,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	31	248
現金及び現金同等物の増加額	563	1,571	2,134
現金及び現金同等物の期首残高	9,323	10,753	1,430
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	141	118
現金及び現金同等物の期末残高	9,909	9,323	586

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,308	9,002
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	460	1,224
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	5,061	1,545
現金及び現金同等物の期末残高	9,909	9,323

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 30社（主要会社名：イノリサセビズ株、Lodestar Navigation S.A.、他28社）
- (2) 非連結子会社の数 22社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数
 関連会社 2社（会社名：Jipro Shipping S.A.、飯野港運株）
- (2) 持分法非適用会社の数
 非連結子会社 22社
 非連結関連会社 4社

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結（新規） 2社 I.S.Carriers S.A.、Chemical Frontier S.A.
 連結（除外） 2社 飯野リテイル株、IM Maritime S.A.
- (2) 持分法（新規） 該当する会社はありません。
 持分法（除外） 該当する会社はありません。

4. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、Taranaki Shipping S.A.他3社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、Lodestar Navigation S.A.他15社は決算日を12月31日から3月31日に変更したため、当連結会計年度に合算された月数は15ヶ月分となっております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券：その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

株式：移動平均法による原価法によっております。

債券：移動平均法による原価法または償却原価法によっております。

たな卸資産：販売用不動産は個別法による原価法、その他は先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：船舶については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

特別修繕引当金：船舶の定期検査工事の支出に充てるため、修繕見積額に基づき計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 支払利息については、原則として発生時の費用としておりますが、長期かつ重要な事業用資産で一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記)

当連結会計年度（平成15年 3月31日現在）

1.有形固定資産の減価償却累計額	38,263百万円
2.偶発債務	
保証債務	2,651百万円
連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額	120,852百万円

前連結会計年度（平成14年 3月31日現在）

1.有形固定資産の減価償却累計額	34,891百万円
2.偶発債務	
保証債務	2,809百万円
連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額	148,297百万円

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	海 運 業	不 動 産 業	流 通 小 売 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,600	8,971	2,390	55,961	-	55,961
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	-	26	163	189	(189)	-
計	44,600	8,997	2,553	56,150	(189)	55,961
営 業 費 用	42,206	6,250	2,529	50,985	(189)	50,796
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	2,394	2,747	24	5,165	-	5,165
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出						
資 産	88,192	35,831	1,087	125,110	18,410	143,520
減 価 償 却 費	6,063	1,027	57	7,147	-	7,147
資 本 的 支 出	28,417	4,526	45	32,988	-	32,988

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	海 運 業	不 動 産 業	流 通 小 売 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,433	9,479	8,660	62,572	-	62,572
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	-	73	166	239	(239)	-
計	44,433	9,552	8,826	62,811	(239)	62,572
営 業 費 用	40,791	7,025	8,883	56,699	(239)	56,460
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	3,642	2,527	57	6,112	-	6,112
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出						
資 産	75,704	32,960	3,501	112,165	17,308	129,473
減 価 償 却 費	6,145	965	132	7,242	-	7,242
資 本 的 支 出	3,566	1,369	142	5,077	-	5,077

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業に区分しています。

2. 各事業区分の事業内容

事 業 区 分	事 業 の 内 容
海 運 業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡、船舶代理、海運業に付帯する一切の業務
不 動 産 業	不動産の所有、賃貸、売買、仲介、管理及び建築の設計管理、施工、フォトスタジオ施設の運営
流 通 小 売 業	コンビニエンスストアのフランチャイズ展開及び直営による小売、ガソリン等の石油類販売

2. 所在地別セグメント情報

開示の対象とすべき所在地別セグメントは、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	中 近 東	アジ ア・オセ アニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	2,058	19,073	10,881	4,639	36,651
連 結 売 上 高					55,961
海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	3.7%	34.1%	19.4%	8.3%	65.5%

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	中 近 東	アジ ア・オセ アニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	2,911	17,282	12,214	4,553	36,960
連 結 売 上 高					62,572
海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	4.7%	27.6%	19.5%	7.3%	59.1%

(注) 1. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く)であります。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっています。

3. 各区分に属する地域の内訳は以下のとおりです。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 中近東 サウジアラビア、オマーン他
- (3) アジア・オセアニア 豪州、マレーシア、インドネシア、インド他
- (4) その他の地域 欧州、アフリカ他

(6) 有 価 証 券

当連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	934	1,167	233
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	651	659	8
	(3) その他	10	10	0
	小 計	1,595	1,836	241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	969	881	88
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	969	881	88
合 計		2,564	2,717	153

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 （単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
0	-	0

(3) 時価のない主な「有価証券」 （単位：百万円）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,982
非上場優先出資証券	4,100

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 （単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
利 付 債	250	400	-	-
公 社 債	1	-	-	-
そ の 他	-	-	10	-
合 計	251	400	10	-

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,314	1,822	508
	(2) 債券			
	国債・地方債等	19	19	0
	社債	-	-	-
	その他	1,350	1,356	6
(3) その他	51	51	0	
	小 計	2,734	3,248	514
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,065	878	187
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	101	101	0
(3) その他	15	15	0	
	小 計	1,181	994	187
合 計		3,915	4,242	327

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,243	40	-

(3) 時価のない主な「有価証券」

（単位：百万円）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	845
非上場優先出資証券	2,300
マネーマネージメントファンド等	753

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
利 付 債	800	650	-	-
公 社 債	72	-	-	-
そ の 他	5	-	10	-
合 計	877	650	10	-

(7) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成15年3月31日)				前連結会計年度(平成14年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	-	-	-	-	171	171	14	14
	受取変動・支払固定	985	985	166	166	1,586	1,586	134	134
	合計	985	985	166	166	1,757	1,757	120	120

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価は取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(8) 退職給付

当連結会計年度

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

(1)退職給付債務	3,276百万円
(2)年金資産	<u>1,523百万円</u>
(3)退職給付引当金	<u>1,753百万円</u>

(注)退職給付債務の算定にあたり、連結会社全てが簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1)勤務費用等	<u>426百万円</u>
	<u>426百万円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
-----	------

前連結会計年度

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

(1)退職給付債務	3,208百万円
(2)年金資産	<u>1,494百万円</u>
(3)退職給付引当金	<u>1,714百万円</u>

(注)退職給付債務の算定にあたり、連結会社全てが簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(1)勤務費用等	586百万円
(2)特別退職加算金(特別損失)	<u>197百万円</u>
	<u>783百万円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
-----	------

(9) 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Jipro Shipping S.A.	パナマ	1,000千US\$	海運業	直接 50.0%	役員1名兼任	同社の船舶を定期用船	債務保証	1,221	-	-
	Central Tanker S.A.	パナマ	9千US\$	海運業	直接 40.0%	役員2名兼任	同社の船舶を定期用船	債務保証	1,254	-	-

(注)1. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

Jipro Shipping S.A.及びCentral Tanker S.A.に対する債務保証は設備の購入資金としての融資に対して保証したものであります。

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Jipro Shipping S.A.	パナマ	1,000千US\$	海運業	直接 50.0%	役員1名兼任	同社の船舶を定期用船	債務保証	1,327	-	-
	Central Tanker S.A.	パナマ	9千US\$	海運業	直接 40.0%	役員2名兼任	債務保証	債務保証	1,477	-	-

(注)1. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

Jipro Shipping S.A.及びCentral Tanker S.A.に対する債務保証は設備の購入資金としての融資に対して保証したものであります。